

「地域研究を問い直す」とは—シンポジウム参加記

水羽信男

「地域研究を問い直す」というシンポジウムのテーマをみて、ぼんやりした記憶のなかからある雑誌の存在を思い出した。『廣大アジア研究』創刊号である（以下、『アジ研』と略称）。いま変色した表紙を確認すると、1979年4月に発行されている。30年前に発行されたこの雑誌の発行母体は、広島大学総合科学部アジア研究講座。今回のシンポジウムに関連するものとしては、今堀誠二「巻頭言」以下、鈴木修次「アジア研究講座の創設と展望」、松本昭「廣大アジア研究によせて」、「座談会 地域研究・アジア研究のあり方——鈴木提案をめぐって」（丸山孝一、鈴木修次、長井信一、松本昭、小林文男、前田利昭、中川正之、曾田三郎）などの原稿が続く。

当時、広島大学文学部東洋史専攻の2年生だった筆者に対して、総合科学部の先輩方は、既存の東洋史の枠組みを超えたとする地域研究の魅力を誇らしげに語っていた。その語りには惹きつけられながらも、筆者は『アジ研』をその頃熟読することはなかった。今回、シンポジウムをふり振り返りながら、『アジ研』を読み返してみた。その感想を述べることで参加記にかえたい。

『アジ研』上の最大の論点は、地域研究の方法をめぐるものだった。すなわち既存の学問を批判し新たな方法論を模索する立場に対して、核となる学問論の重要性が次のように指摘された。「何でもよいいずれか一つの専門の学問的手法を精力的、集中的に学習し身につけるべく努力すべきだということである。『歴史学でも文学でも哲学でもないなにか』などという議論は、この点に関する限り退けられなければならない」（11頁）。研究の核がなくても「新聞社や放送局の外部の記者」のような仕事はできるだろうが、研究と呼ぶにふさわしい論考を書けるのか、という疑問の提起である（43頁）。

30年の後の今回のシンポジウムの参加者の多くにとって、この問題はすでに結論が出ているのだろう。自分自身の方法を大切にしながら、学際的にその研究を広げよう、という理念に異を唱える人はいない。だがこの理念を実

践することについて、筆者個人は忸怩たる思いを禁じ得ない。総合科学部で学び・教えるということは、真摯な覚悟とそれに相応する努力を続けなければ、学際的にも広がらず、個別のディシプリンに基づく研究も深化できない、という「虻蜂取らず」になりかねないように思われるのである。

かかる反省は地域研究とは何か、という根本的な問いにもかかわっている。『アジ研』で「総合研究・学際研究というものは、まず解明すべき課題が先にあって、その究明のための手段として生まれた」ことが強調されているように(6頁)、地域研究はその初発から政策科学的であり、その実際的な効果・効率が問われるべき学問であった。その一方で総合科学部の創設者の今堀は、侵略戦争を支える道具となった既成の学術体系を批判して、現地調査に基づく歴史学研究を始めた1940年代に自身の地域研究の始点を求めている。その研究の目的は、権力に奉仕する学問を否定することであり、その研究を支えたのは、侵略戦争後の日本のあるべき将来に対する研究者としての責任感だったのでなかろうか。

はからずも地域研究をめぐる二つの立場が『アジ研』に併存していたともいえるが、この点にかかわって思い出されるのは、筆者が学部2年生のとき指導教官が研究入門の課題として我々に与えたアジア・フォード財団問題

(AF闘争)——反共主義政策をとる米国の支援を受け研究を進めることが、良心に照らして正しいのか否かをめぐる1960年代前半の論争——である。いま、この問題に対する筆者の意見を述べることは控えるが、『アジ研』が地域研究の存在意義にかかわって、①現代社会への関心、②日本との関わりの自覚の二つが重要であると強調していることは、紹介しておきたい(46頁)。研究者に様々な政治的な立場がありうるのは当然だが、研究者個々がそれぞれ誰のために、また何のために研究するのか、そのことを抜きにしては、地域研究は成り立たない、と『アジ研』は読者に訴えているといえよう。

30年後の筆者たち地域研究に従事するものは、この問いとどう向き合うのだろうか。あるいはこうした問いかけ自体がすでに「時代遅れ」なのかも知れない。だが、いずれにしても地域研究を志すものは、諸先学がそうだったように、自分なりの問題意識を明確にしつつ、あるべき方法論を目指して「転がる石」とならなければならないのではなかろうか。